

マスクを外せないコロナの犠牲者メンタルを侵された背景にドクトリン

『ショック・ドクトリン』本が売れている背景

いま『堤未果のショック・ドクトリン 政府のやりたい放題から身を守る方法』という本が売れている。ショック・ドクトリンとは世界的、国家的な災害やテロ、戦争、事件が起きたときに、国民が大きなショックで頭が空白になっているところに特定の国家の政策や企業の利権行為を押し込む行為を指す。

例えば本書で例示しているのが、新型コロナウイルスで世界中がパニックになっている中で、本来ならばありえない臨床試験も終わっていないワクチンを全世界にばらまいたこと。

ワクチン企業が政権と一体となつてごり押しして巨額の利益を得た。原価の4000倍の売値をつけていたとか、後進国に

供給するのとその国の軍事施設を担保に取るとか国際謀略そのものの実態を紹介している。

米国はWHOのパンデミック宣言のショックを拡大し軍需産業に変わるワクチン産業を構築した。後遺症があつても全てそれは国が賠償するという条件を呑まず、国が乗っ取られる危険に気づいてワクチンなしでコロナをしのいだ国もあると言う。

その売れ残りワクチンを世界でいちばん高く買ったのが日本だと言う。いまだ未承認のワクチンを生後6カ月の赤ちゃんにも打たせようという狂気の沙汰も、厚労省が認めて医師会も専門家も反対しようとしな

い。「何かおかしい」とか「陰謀じゃないか」という当然の疑問も封じ込める政府と利権の巧妙かつ大胆な洗脳戦略が世界中で行われた。ショック・ドクトリン

次亜塩素酸水への妨害東京地裁に民事訴訟

さて、いまだにマスクを外すことができないコロナの犠牲者がたくさんいる。「顔を見せたくないのは自由でしょ」という方は別に、風の吹き渡る中でも外せずに子どもにもマスクを強要して、熱中症にかかろうともウイルスの方が怖いと頭に刷り込まれてしまった人たち。多くの国民が神経症的にメンタルを侵されたその背景にコロナショックに乗じたワクチン業界、医療業界、医薬業界のドクトリンがあつたのではないか。

新型コロナウイルスの救世主のはずだった次亜塩素酸水への薬剤・アルコールメーカーと厚労省の執拗な妨害の真実を訴える民事訴訟が6月23日に東京地裁に提訴され受理された。

2020年4月に薬用アルコールが払底し、洗剤でも次亜塩素酸水でも使えるものは何でも使おうと政府が実験を行った。

その発表の直前に薬剤メーカ

ーと厚労省の官僚がメディアを巻き込んだ妨害キャンペーンを行い、本来感染対策のエースであつた次亜塩素酸水を「効かない」「危ない」と風評を広げまくった。今では、医薬品登録をしていない次亜塩素酸水を効果がある医薬品として新しい市場で独占しようとしていた薬剤業界の陰謀だとみられている。

ワクチンの世界戦略には及ばないがコロナの感染対策は当時500億円もの政府補助金を出したアルコールによる消毒以外に方法はないと政府とアルコールメーカーが刷り込んだショック・ドクトリンである。

今回の提訴は国が「効かない」「危ない」と言つた事実が嘘であり、後に厚労省の通達でも国会の答弁でもそれを否定したことを裁判所場で再確認するための訴訟であり、いまだにはれない捏造された風評の影響を払拭し次のパンデミックに備えるための宣言である。



危機管理コンサルタント 越智文雄の時論・持論・自論

〈第15回〉ショック・ドクトリン —コロナと電気料金—

の例としては9・11テロの後に愛国者法を成立させ、軍事警備業界を発展させたアメリカの例や、地球温暖化で地球が減じるというショックを与えておき太陽光や電気自動車のビジネスを発展させた例を紹介している。

ちなみに、いま日本でもカーボンニュートラルの解決策として電気自動車がもてはやされているが、実はこのトータルCO2排出量はハイブリットカーの倍近くになることは国民に知らされていない。

政治とビジネスが結びつくことは当たり前じゃないかと達観していても、東日本大震災の厄災の中で利益を貪る輩やコロナで苦しむ人々を騙して嘘の対策を広げる輩がいる。

『ショック・ドクトリン』の著者の堤未果氏は参議院議員の川田龍平氏の奥様。川田氏はあの薬害エイズ事件の原告で、19歳で感染の可能性がわかつている非加熱製剤を販売し続けた製薬会社と国を訴えた人である。

エネルギー価格が上がったことに連動して電気料金の値上げがあるのは理解できる。

しかし、本来は燃料費調整単価の上限を撤廃するだけで良いにもかかわらず基本料金も含め総括原価を全て洗い直し、電力業界はオイルショックを上回る規模の大幅な値上げを行った。

高圧の自由化分野では80%から90%、もともと安かつた北陸電力の産業用ではなんと約120%の値上げが4月から行われている。規制料金を北電では35%から23%に圧縮したという政府のポーズも含めて、短期間でよくわからないうちに推し進められた国と電力業界の政策である。これもショック・ドクトリンの一種ではないかと考えているが、いかがだろうか。



▲いまの厚労省ポスターでは空間噴霧を認めている

この捏造された風評の真実を確かめずに専門家と言われる人たちが「効かない」「危ない」のウソを増幅し、防げるはずの感染を拡げた。誤った通達が厚労省により撤回されているにも関わらず保健所は誤った指導を続けていて道や市町村でも未だに感染対策に採用していない。新型コロナウイルスを反省し次に向けた議論を各議会に求めたい。

電気料金大幅値上げもショック・ドクトリン

最後にここ数回連載している電気料金について。ロシアがウクライナに侵略したことで国際

〈筆者略歴〉
橋あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌にしかがでる経済人ネットワーク主宰。